

平成26年商業統計調査の主な変更点

公的統計を取り巻く課題への対応、二次加工統計(国民経済計算、産業連関表)の推計精度向上、利活用ニーズへの対応を柱として調査系統、調査事項の見直しを実施。

1: 公的統計を取り巻く課題への対応

○国が直接調査を実施(民間委託)する本社等一括調査の拡充

＜期待される効果＞

- 国が傘下事業所を有する企業を直接調査することに伴う地方事務負担軽減
- 調査員調査対象数減少に伴う調査員数削減(調査員確保難への対応)
- 傘下事業所調査票の本社記入に伴う事業所の報告者負担軽減

○オンライン調査方式の導入

＜期待される効果＞

- 調査対象事業所の調査票提出における利便性向上
- 電子情報による回収に伴うデータ入力経費削減
- 調査員、郵送による回収を行わないことに伴う回収経費削減

○調査把握期間の年度から暦年値への変更

＜期待される効果＞

- 経済センサス-活動調査、工業統計調査、特定サービス産業実態調査等の産業関連統計との比較可能性向上

○ビジネスレジスターの活用

＜期待される効果＞

- 行政記録情報の活用に伴う調査対象の補足率の向上

2: 二次加工統計(国民経済計算、産業連関表)推計精度向上

○年初及び年末の商品手持額の把握

＜期待される効果＞

- コモ法における商品別配分比率等の推計精度向上
- 産業連関表における生産額推計等の精度向上

3: 利活用ニーズへの対応

○電子マネー及びインターネットによる販売の把握

＜期待される効果＞

- 現金販売に変わる新たな決済方法としての実態を把握し、今後の流通、情報化施策策定への基礎資料の提供
- 電子決済を活用したオンライン取引施策の施策評価

4: 経済センサス-基礎調査との一体的実施とその対応

- 調査期日の統一、複数様式調査票の利用等による一体的実施に伴う地方事務負担、記入者負担の軽減及び実施経費削減